

令和6年度 事業報告書

1. 事業の概況

昨年度もここ数年の傾向である大幅な円安の影響などにより日本国内では物価の高騰が進みましたが、令和6年の大阪港のコンテナ貨物量は前年比2%増の202万TEUとなり、200万TEUを回復しました。

このような中、当協会の主要財源である港湾福利分担金収入は1億9,083万円となり、前年度に比べ700万円増加しました。

一方、事業収入では、食堂事業において、ウイング南港では27.1%増、ウイング舞洲では7.9%増となったことから、売上収入は430万円増え、2,680万円となりました。また、住宅事業においても、第2入舟住宅の室内リフォーム工事が完了し、入居者が増えたことから、事業収入は448万円増え、7,910万円となりました。

福利推進事業では、シーパレス等の宿泊施設、日帰り温泉、映画館やテーマパークの利用補助に加えて、春と秋に特別企画を実施し、利用者は14,301人となりました。

施設整備事業では、令和3年度から取り組んできました第2入舟住宅の大規模工事に一般社団法人日本港湾福利厚生協会から9,500万円の助成を受け、最終20戸の室内リフォーム工事を実施し完了しました。さらに、臨港住宅の外壁補修工事や大阪南港港湾労働者福祉センターの駐車場舗装工事など協会の独自事業として工事等を実施しました。

以上の結果、令和6年度収支計算書における収支差額は、1,090万円の黒字となりました。

今後とも港湾労働者のニーズを的確に把握し、その期待に応えるべく事業運営を推進してまいりますので、関係の皆様方の引き続きのご支援、ご協力をお願い申し上げます。